

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>北大阪商工会議所 (法人番号 6120005012519)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成29年4月1日～平成32年3月31日</p>
<p>目 標</p>	<p>北大阪商工会議所は複数の市域（枚方市・寝屋川市・交野市）を管内に持つ広域性の特徴を活かして、小規模事業者支援の広域行政連携モデルとなり、小規模事業者の持続的発展と地域経済の活性化を目指す。</p> <p><b>経済動向調査、モニター調査、各種統計情報のデータを活用した効果的な小規模事業者支援</b>          経済動向調査、需要動向調査等を実施し、小規模事業者支援に活用する。</p> <p><b>小規模事業者の事業計画策定支援による売上増、販路拡大支援の強化</b>          事業計画策定支援を強化し、伴走型による販路拡大、売上増を目指す。</p> <p><b>三市と連携した広域的な小規模事業者支援機関としての機能の発揮</b>          三市、金融機関、大学、工専等との連携を強化し、小規模事業者支援を実施する。</p> <p><b>地域特性を活かしたブランド力向上による販路拡大及び集客力向上</b>          地域資源を活用した商品作りによる地域ブランドの確立、販路開拓を実施する。</p>
<p>事業内容</p>	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <p><b>1．地域の経済動向調査に関すること</b>          小規模事業者の経営判断や取り巻く経営環境の把握等、また当所の支援策や経営状況分析等の判断材料及び三市の産業施策の検討材料等に活用できるよう経済動向を調査・分析する。</p> <p><b>2．経営状況の分析に関すること</b>          小規模事業者に対し、窓口・巡回相談等から専門家等とも連携して経営状況分析を実施し、自社の強み・弱みや経営状況を把握して事業計画等へと活用する。</p> <p><b>3．事業計画作成支援に関すること</b>          小規模事業者が自社の強み・弱みを知り、地域の経済動向や需要動向の分析も踏まえ、社会の変化に対応して事業の再構築を図り、持続的発展へと進んでいけるよう事業計画策定支援を行う。</p> <p><b>4．事業計画策定後の実施支援に関すること</b>          策定した事業計画の実現に向けた定期的な確認の実施及び新たに発生する経営課題等への対応等伴走型で支援を行う。</p> <p><b>5．需要動向調査に関すること</b>          モニター調査等を通じて、消費者の傾向、ニーズ等の需要動向の情報を収集、分析して、地域の商品作りに活用する。また、小規模事業者に情報提供することにより、マーケティングに役立て、商品・役務の質の向上を図る。</p> <p><b>6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</b>          展示会等の開催、IT・マスメディアを活用した情報発信を行うことで、地域の商品の販路開拓を支援し、地域ブランドを確立する。</p> <p>・地域経済の活性化に資する取組</p> <p>1．京阪電車枚方市駅周辺活性化の取組み          2．天の川、七夕伝説ゆかりの地、交野ヶ原の地域資源のブランド化</p> <p>・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p> <p>1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること          2．経営指導員等の資質向上等に関すること          3．事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること</p>
<p>連絡先</p>	<p>北大阪商工会議所 中小企業相談所          〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2丁目12番27号          電話：072-843-5154 / FAX：072-841-0173 E-Mail：sodn@kitaosaka-cci.go.jp</p>

(別表 1)

## 経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

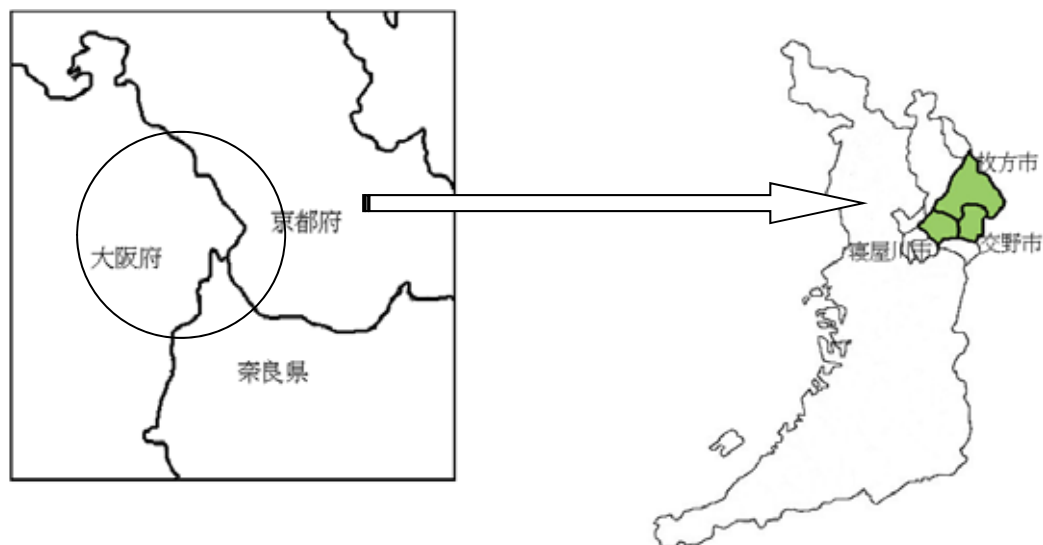
#### (1) 地域の概況

北大阪商工会議所は、大阪府の枚方市、寝屋川市、交野市の三市を管内とする全国的にも珍しい商工会議所である。

大阪府の東北部にあり、京都府、奈良県とも接する地域に位置し、「関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)」に一部地域が含まれている。京阪電鉄とJR西日本の路線があり、また大阪と京都を結ぶ高速道路である第二京阪道路や国道1号線が交通の大動脈である。

総人口約72万人、事業所数約1万9千社。

これまでの当所が実施したアンケートの結果から、「専門性の高い商業施設が少なく買い物客が地域外へ流出している」、「働く場所が少ないため、女性や若者の労働力が流出している」、「大学が多くあるが、その研究成果や人材が活かされていない」、「企業間のつながりが薄く地域内で需要が循環しない」などが地域の課題として読み取られる。つまりこの地域が持つ高いポテンシャルを活かし切れていないことが分かり、商工会議所として果たすべき役割をそこに見出すことができる。



#### 【各市の現状】

##### (枚方市)

- ・枚方市は、平成26年度に中核市に移行した、人口約40万5千人の郊外住宅都市である。人口は平成24年までの増加傾向から、ここ2年はゆるやかな減少傾向となっている。
- ・事業所数約1万社、製造業を中心とした7つの企業団地を有し、また大規模商業施設の建設が目立ち、商店街や個人商店は苦戦を強いられている。

事業所数では、製造業は大企業や中堅企業が大きな存在感から目立つように感じられるが構成比率は5.60%と高くない。逆に小売業、サービス業、医療・福祉関連や建設業が比較的比率が高くなっている。

従業員数の構成比率の比較では、医療・福祉が高く卸売業・小売業を超えている、製造業も比較的高い比率になっているなどの特徴がある。

枚方市の事業所数・従業員数（主だった業種）「平成 24 年経済センサスより」

	事業所数					従業員数				
	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉
小規模	6,860	766	388	1,587	394	21,910	3,804	2,554	4,081	1,157
小規模率	67.9%	93.0%	68.6%	62.6%	36.7%	19.3%	69.3%	13.1%	18.2%	5.0%
全体	10,102	824	566	2,534	1,073	113,799	5,486	19,506	22,427	23,089
構成比		8.16%	5.6%	25.08%	10.69%		4.82%	17.14%	19.71%	20.29%

(寝屋川市)

・寝屋川市は、人口約 24 万人、平成 25 年から緩やかな減少傾向にある。

・事業所数約 7 千 5 百社、近年減少傾向にある。

町工場と住宅が密集している地域が多くみられる、また商業志向が強く、京阪電車寝屋川市駅や香里園駅周辺では商店街がイベント等を実施しており、活発に活性化策を打ち出しているが、商工業ともに苦戦を強いられている。

事業所数では、商業、サービス業の構成比率が比較的高く、また製造業も医療・福祉や建設業と大きく変わらない比率である。

従業員数の構成比率の比較では、卸売業・小売業が高く、医療・福祉と製造業が次いで高くなっている。

寝屋川市の事業所数・従業員数（主だった業種）「平成 24 年経済センサスより」

	事業所数					従業員数				
	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉
小規模	5,622	625	521	1,192	265	17,383	3,086	3,030	2,883	751
小規模率	74.5%	95.4%	85.7%	66.1%	39.9%	26.5%	77.6%	30.5%	18.8%	7.1%
全体	7,548	655	608	1,803	664	65,693	3,976	9,923	15,310	10,645
構成比		8.68%	8.06%	23.88%	8.8%		6.05%	15.11%	23.31%	16.20%

(交野市)

・交野市は、人口約 7 万 6 千 5 百人、平成 22 年からごく僅かながら、ゆるやかな減少傾向に入っている。

・事業所数は約 2 千社、市域での山地の占める割合が比較的高く、平地部の面積は広くない。事業者は農商工業ともに積極的に活動し、農商工連携を図っており、一部成果に結びついて

いる事業もあるが、全体としては他地域同様に厳しい状況にある。事業所数では、医療・福祉が 10%を超えており増加傾向が強い、また他市と比較して飲食サービス業の比率が比較的低い特徴がある。

従業員数でも医療・福祉の比率が高く、また製造業の比率も高くなっている。ここでも飲食サービス業は比較的低い。

交野市の事業所数・従業員数（主だった業種）「平成 24 年経済センサスより」

	事業所数					従業員数				
	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉	全産業	建設業	製造業	卸,小売	医療福祉
小規模	1,450	210	128	300	71	4,718	934	839	780	192
小規模率	71.5%	95.0%	71.1%	64.2%	34.6%	27.2%	80.8%	24.9%	20.8%	6.4%
全体	2,029	221	180	467	205	17,350	1,156	3,375	3,756	3,004
構成比		10.89%	8.87%	23.02%	10.10%		6.66%	19.45%	21.65%	17.31%

## (2) 地域内小規模事業者の現状と課題

域内の小規模事業者は 13,932 事業所で全事業者数の 70.8%を占める（枚方市 67.9%、寝屋川市 74.5%、交野市 71.5%）。枚方市においては、大阪府の平均（71.4%）や全国の平均（73.3%）と比べ小規模割合が若干低い。業種別に小規模事業者の割合の高いものから見ると、不動産業、建設業の 94%台、生活関連・学術専門サービス業、情報通信業の 80%台と続く。

三市の事業所数・従業員数（主だった業種）「平成 24 年経済センサスより」

	事業所数					従業員数				
	全産業	建設業	製造業	卸、小売	医療福祉	全産業	建設業	製造業	卸、小売	医療福祉
小規模	13,932	1,601	1,037	3,079	730	44,011	7,824	6,423	7,744	2,100
小規模率	70.8%	94.2%	76.6%	64.1%	37.6%	22.4%	73.7%	19.6%	18.7%	5.7%
全体	19,679	1,700	1,354	4,804	1,942	196,842	10,618	32,804	41,493	36,738
構成比		8.64%	6.88%	24.41%	9.87%		5.39%	16.67%	21.08%	18.66%

### 【工業】

#### (現状)

域内製造業者に占める小規模事業者の割合は、76.6%（枚方市 68.6%、寝屋川市 85.7%、交野市 71.1%）である。さらに 1～3 人規模の零細事業者は全事業所の約半数を占める。全国や大阪府と比べると小規模率が低いが、寝屋川市に限ればその割合は高くなる。

小規模事業者は、企業団地や大規模工場（コマツ・クボタ・エクセディ等）の近隣に広く分布している。メーカーや中堅企業より生産委託を受けて、生産機能だけを担当する下請け型経営が多く、経済のグローバル化の進展や事業の合理化等により、工場の海外進出、統廃合で減少し、小規模事業者もその影響を大きく受けている。一方、特定の企業との取引に依存してはなくても、有力な顧客がなく経営が不安定な事業所も少なからず存在する。製造出荷額は、全体の 10%程度であり、製造出荷額を 1 事業所当たりでみると平均の 1/7、1 従業員当たりでみると 1/2 と極めて低い状況である。

#### (課題)

これまでの発注先であるメーカーや中堅企業の工場海外移転が進み、自らの販路開拓をどう進めるかが課題となっている。複数の取引先を探すなど、下請け構造からの脱却が必要であるが、高度な技術や熟練した技術を持ちながらも、取引増に結びつかない営業力の弱さがネックとなっている。製造現場の生産性向上のための生産管理、品質管理、安全管理等の見直しやシステム化、IT 化、技能の担い手の育成等様々な取組みを進める必要がある。

また、これまでの地域内での産業連携を見た場合、産業間の枠組みを超えた他の産業分野の事業者との連携についての取り組みはあまり進んでいない。

「取り組んだことはない・・・65%

取り組みたいが現状では難しい・・・11%

取り組んだことはある・・・7%（平成 24 年枚方市内事業所実態調査）」

### 【商業】

#### (現状)

域内には住民 72 万人を中心とする良質な消費購買力があると考えられるが、その多くは大阪や京都に流出しており、小規模小売店の存立状態は悪化の一途をたどっている。

三市の平成 24 年の卸小売業は全事業所数の 24%（3,079 事業所）を占め、従業員数でも 21%（41,493 人）の規模で、地域の主たる経済の担い手である小規模事業者の割合は 64.1%を占めている。

商店街の構成背景を見ると、枚方市は、大型住宅団地や戸建て住宅の開発と共に発展してきた

公設市場、住宅地背景型商店街や国道 1 号線や幹線道路などロードサイドを中心に発展してきた。寝屋川市は、主に南北鉄道駅を中心とした駅周辺型商店街が形成されてきた。交野市は、古くからの住宅を背景として発展した商店街と駅周辺型商店街が点在している。

商業統計から比較してみると商店数、従業員数、年間販売額、売場面積は減少している。特に商店数の減少においては従業員 1～4 人規模の小規模個人商店の減少が著しい。1 店舗当たりの従業員数、売場面積、年間販売額は増えているが、売場面積当たりの販売額効率は悪くなっている。

一方、サービス業に目を向けると、特に医療福祉業が伸びており、従業員数をみると卸小売業について 19%と多い。枚方市においては、卸小売業を抜いて第 1 位である。特に老人・介護福祉施設分野の伸びが大阪府平均の伸びを上回る。事業所、従業員とも伸びている。うち小規模事業者数は 37.6%で小規模介護訪問センター等の開設が、ここ数年は大きく増えている。背景には枚方市を中心に他地域には例を見ない医科大学や附属病院、市民病院、大学看護学部など医療資源が集中していることが挙げられる。

#### **(課題)**

地域に優れた都市機能を構築し、商業・サービス業を活性化させることで、流出している購買力を取り戻さなければならない。現状、イベント事業は積極的に行っているが、連続性ある販売促進事業や施設整備事業が実施されておらず、商業団体への参画意識の低下により、組織が弱体化し商業活性化活動の担い手が不足してきている。魅力的なイベントを企画し、通過客を引き留め、老若男女が安心して買い物と健全な娯楽が楽しめる街づくりを進める必要がある。

また個店自体も、多様化する消費者ニーズに対応できておらず、品揃えに対する不満や、入店し辛い店構え等の課題を抱えている。経営者の高齢化による後継者不足も課題である。

### **(3) 北大阪商工会議所の取り組みの現状と課題**

#### **(現状)**

当商工会議所では、枚方本所、寝屋川支所（寝屋川市立産業振興センター内）、交野支所（交野市商工振興センター内）、枚方市立地域活性化支援センターに計 22 名の経営指導員を配置している。日頃より各種小規模事業者施策の情報提供及び普及・活用促進を図っており、経営相談においてはワンストップサービスを実現すべく、経営指導員単独では課題解決が困難なケースでは各種専門家とも連携しながら指導を行っている。また、地域産業の活性化を図るために、各市とも連携しながら各種講演会・セミナー・交流会・マッチング会を開催している。

域内全体の活性化のために各市行政との強い連携が必要となるが、各市それぞれ事業者支援にかかる予算規模や方向性が違い、「(1) 地域の概況」で述べたようにそれぞれの産業構造に特徴があるなど、域内全体で小規模事業者支援体制を築きたい当所の意向とのギャップが生じている。

#### **(課題)**

近年、高度化、専門化する小規模事業者の経営課題解決のためには経営指導員の資質向上並びに支援体制の再構築を図っていく必要がある。その上で、小規模事業者との信頼の構築を図り、事業持続のための需要動向を踏まえた事業計画策定の重要性を説き、伴走型支援に向けての経営課題の掘り起こしを活発にしていく。

三市広域のスケールメリットを活かした新たな取引や、小規模事業者の販路拡大に役立つ取り組みをさらに推進する必要があるため、各市行政との連携を強めていく必要がある。想定される連携事業としては、①合同展示商談会②補助金制度の新設等が挙げられる。

### **(4) 中長期的な振興のあり方 (概ね 10 年程度)**

上記のような地域の発展の歴史、地域特性、地域産業の課題を踏まえ、地域内取引の活発化、事業者間連携、産学連携の推進、支援機関との連携を進める。地域全体の産業を将来に渡って互

いに支え合い、商工会議所は地域の小規模事業者に求められる①販路拡大や認知度向上に向けた取り組み②地域・観光資源活用の取り組み③ICT活用の取り組みを支援し、伴走型による個々の小規模事業者支援の取り組みを実施することによって地域経済の活性化に貢献し、地域産業が持続的発展を維持していけるよう振興を図る。

### 【工業】

域内には一定規模の製造業の集積があるため、それらの事業所と小規模事業者との結びつきを高め、地域内取引、地域間取引を活性化していく。また、医産連携や産学連携による研究開発や人材活用、海外との取引や人材交流の活性化も併せて取組み、製造業を発展させていきたい。

- ①異業種連携、産学連携の推進を継続して発展させていく。特に、大学や大阪府立大学工業高等専門学校との連携を積極的に推進し、製品開発・技術研究等を進める。
- ②地域を代表する7つの企業団地を初め地域に存在する事業所や工場集積を維持した上で、さらなる事業所誘致を促進し、地域内取引の活性化を図る。
- ③販路拡大につながる展示会やマッチング事業を開催・協力し、事業者に参加を推奨して、併せて出展支援を行うことによって販路開拓支援を行う。
- ④人材の確保、育成、定着は小規模事業者の課題として大きくなってきており、今後ますますその傾向は強まると思われる。人材マッチング事業や求人についての支援など、人材確保に対する支援を実施する。

### 【商業】

域内の事業者とイベント事業には積極的に取り組んでおり、成果が出てきている商店街もある。しかし、幹線道路沿いに大型商業施設やショッピングモールの進出が相次いでおり、地域の事業者は警戒感を強めつつも、共存策を検討していかなければならない状況である。今後はさらに地域密着性、高齢者対策、こどもの集まる場所としての活性化策など、時代の流れに即した街づくりを担う存在として、商業集積を図れるような方策を立てていきたい。

サービス業は小規模事業者の割合が高く、新規に事業を開始される方も多い。大型医療施設が多いこと、高齢化率が比較的高くなっていること等が関係して、医療福祉関連の事業者が増加している。創業・第二創業の支援を含め、持続的に発展できる環境を維持、整備していき、地域資源を活かした観光事業や海外からのインバウンド需要の取り込みなどこれから新しく伸びる分野には特に注力していく。

- ①集客力のあるイベントや産業展など、市民との交流の機会を創出する事業を継続して実施する。昨今は中心市街地並びにその周辺地域においてソフト面から活性化策を打ち出し、実施していくことが商工会議所にも求められているため、今後は積極的に取り組んでいく。
- ②独自で様々な取組みを行う商店街の事業を推進・支援していき、地域住民に身近な存在として、地域で買い物ができる利便性の向上や、商業集積を含む周辺地域の活力向上を図る。
- ③地域ブランドを立ち上げ、魅力ある地域資源を掘り起こし、商業活性化に役立てていけるように事業者および市と連携して事業を推進する。
- ④創業者支援の流れを継続的に作り、事業者の育成を図る。また、地域によっては脆弱になりつつある商業団体の繋がり維持・強化を図り、地域事業者が魅力ある商品やサービスを提供できる環境づくりを行う。
- ⑤専門性を持つサービス業、建設業、不動産業など様々な業種の事業者に、認知度向上を目指して情報発信を支援し、さらにICT活用を推進する。

## (5) 経営発達支援事業の目標と達成に向けた取り組み方針

## 【目標】

### ①経済動向調査、モニター調査、各種統計情報のデータを活用した効果的な小規模事業者支援

地域の経済動向調査に加え、アンケート調査等による需要動向調査や各種統計情報等のデータを分析、活用する。地域の小規模事業者に情報を提供し、各々の経営方針の決定、経営判断の材料として活用できるように取り組む。

### ②小規模事業者の事業計画策定支援による売上増、販路拡大支援の強化

事業計画策定支援をこれまで以上に強化し、新規事業展開・創業の支援を行う。小規模事業者の成果達成を見据えた伴走型支援による販路拡大、売上増に重点を置いて事業を実施していく。

### ③三市と連携した広域的な小規模事業者支援機関としての機能の発揮

枚方市、枚方市立地域活性化支援センター、寝屋川市、寝屋川市産業振興センター、交野市との連携をこれまで以上に強化する。また、地域金融機関、管内に立地する6つの大学・工業高等専門学校・高等職業技術専門学校とも連携し、創業支援、産学連携による新規事業展開支援を実施する。

### ④地域特性を活かしたブランド力向上による販路拡大及び集客力向上

これまでは地域資源の活用があまりできていなかったが、今後は下記に示す三市の地域資源を活用して一から商品開発を行う。地域の特色を活かした地域ブランドの確立とその活用支援及びインターネットを活用した情報発信支援に繋げる。また、それぞれの地域の特性を活かした集客力のある展示会やイベントの開催・協力による販路拡大を支援し、立地条件の利便性を活かした観光資源の構築による集客力の向上を図る。

#### 【域内の地域資源】

枚方市・・・枚方宿、淀川の舟運

枚方市・交野市に渡る天野川と七夕伝説ゆかりの地（交野ヶ原）  
エコレンゲ米

寝屋川市・・・打上川治水緑地、成田山不動尊（成田山大阪別院明王院）

民話「鉢かづき姫」  
大葉

交野市・・・天野川上流域の自然環境、農産物、降星伝説

神宮寺ぶどう

## 【達成に向けた取り組み方針】

上記目標を達成していくために、全国でも珍しい複数の市域（枚方市・寝屋川市・交野市）を管轄する商工会議所として、小規模事業者支援の広域行政連携モデルとなるべく、下記のような方針で取り組んでいく。

①小規模事業者の活力強化のための「個社支援」と、地域経済の活性化に通ずる「面的支援」を念頭においた効率の良い事業運営をはかるために組織を再構築し、経営指導員のみならず、全役職員が継続的に発展していけるよう取り組む。担当者それぞれが各種調査から読み取れる社会状況や地域の特性、業種別の傾向等を考慮し個社支援につなげていくことができれば、特に効果的な個社支援が可能となると考え取り組むたい。

②三市それぞれの小規模事業者支援施策を連携させ、広域的な小規模事業者支援体制を構築する。さらに、事業所誘致および創業促進にも積極的に取り組む。また、高度化、専門化する小規模事業者の支援ニーズへ対応するため、各種専門家や各支援機関との連携をこれまで以上に推進していく。

③集客力の高いイベント・賑わい創出のための事業を実施、地域ブランドの創設、地域資源を

活用した新たな商品・サービスの開発、商店街活用など、地域に根差した活性化支援策を継続して実施していく。また、大阪～京都の中間立地のメリットを活かした観光関連事業の構築を図り、駅前中心市街地を中心とした地域の拠点づくりを促進する。

- ④経営指導員等の資質向上をはかるとともに、女性職員や若手職員を積極的に採用していく。幅広いニーズに対応できる経営指導員の育成に取り組む。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成32年3月31日）  
（認定（予定）後4月1日から3カ年を計画期間とする。）

## (2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

北大阪商工会議所は基本方針に基づき、経営発達支援計画を以下に定める。

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

##### 〔現状と課題〕

製造業・非製造業別に地域の経済動向を調査・分析し、冊子にまとめることによって、事業者へ情報提供している。枚方市、寝屋川市では市の委託事業として実施しているが、交野市では実施していないため、域内全体の経済動向については調査できていないことが課題である。

##### 〔事業内容〕

#### (1) 枚方市・寝屋川市内事業者について

回数：年2回

方法：アンケートはがきによって、事業者の動向を調査する。

数量：（枚方）アンケート発送数は約900社、回答は約270社。

（寝屋川）アンケート発送数は約730社、回答は約220社。

回答率は3割程度。

内容：調査項目は、出荷・売上高、製・商品単価、原材料価格、営業利益、採算状況、資金繰り、設備投資、雇用状況、来期の業況見通し。景気動向指標（D.I）の推移を表している。調査結果は、上記項目の前期比較及び、大阪府全体との比較でまとめる（主に大阪府景気観測調査との比較）。

寝屋川市においては上記項目の他に業況判断D.Iの推移を上昇要因（販売・受注単価の上昇、内需の回復、原材料コストの下落、輸出の拡大、季節的要因、他社との競合、資金繰り、その他）と下降要因（販売・受注単価の下落、内需の減退、原材料コストの上昇、輸出の減退、季節的要因、他社との競合、資金繰り、その他）の側面から分析する。

#### (2) 交野市内事業者について

交野市においては、現在まで定期的な地域の経済動向調査は実施していない。今後は、交野市及び交野市内事業者の協力を得ながら、枚方市・寝屋川市に準じる方式で、年に2回、大阪府との比較も考慮した調査を実施する。

数量：アンケート発送数は約200社、回答は約60社。

回答率は初年度2割程度。2年目からは3割を目指す。

##### 〔効果と目標〕



- ・商工会議所が事業者支援を行う際の参考資料として活用し、各市の産業施策、事業者支援施策の方向性、状況把握の一助となるものにする。  
事業者が自社を取り巻く環境を知り、比較することによって、経営方針の方向性を指し示すことに繋がる。特に交野市では、新たに調査した結果を公表することにより、事業者が経営判断に活用していくことができる。
- ・新たに交野市で調査を実施し、枚方市・寝屋川市・交野市の比較を行うことにより、域内全体の経済動向調査を実現する。事業者が三市の経済動向を把握することにより、地域の経済動向の傾向を知ることができる。

調査実施回数	現状 (見込み)	H29年度	H30年度	H31年度
枚方市	2回	2回	2回	2回
寝屋川市	2回	2回	2回	2回
交野市	—	2回	2回	2回

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

当所が小規模事業者にとって「経営のかかりつけ医」としてまた「経営のワンストップサービス相談窓口」として活用していただけるよう継続して支援する。

### 〔現状と課題〕

当所管内三市において、小規模事業者の事業継続、持続的発展を目的に、経営指導員等の職員が、窓口相談、巡回相談、各種セミナー開催等を通じて、経営状況のヒアリング、財務分析等の経営状況分析から事業者の実態、経営課題等の把握に努める。

把握された課題等事項について、必要に応じて専門家・各種支援機関・金融機関・NPO法人等と連携し、事業者の立場に立って質の高い支援をする。

当所の課題として、大阪府への報告様式はあるが、統一した経営状況分析や財務分析の手法、項目等があるわけではなく、各経営指導員の資質によってその手法や質、レベルに開きがある事が挙げられる。事業者それぞれの経営状況を客観的に判断する上で、基本的な統一した対応方法を構築することによって、経済動向調査等の情報も活用し、一定のレベルで的確に支援し、事業者の発展、継続に貢献できるようにしたい。

### 〔事業内容〕

#### (1) 窓口・巡回相談

枚方市・寝屋川市・交野市の事務所に職員が常駐する相談窓口をそれぞれ設置し、小規模事業者が抱える経営課題の相談、創業、雇用等の相談に対応できるようにしている。

相談対応した内容は、事業者毎に経営状況分析の項目別にカルテ化し、コンピュータのシステムに入力、記録を蓄積している。

カルテは、相談申込書、サービス提案書、支援内容の報告書、結果報告書等で構成されている。

#### (2) 専門相談

専門性の高い相談内容に対し、経営相談のワンストップサービス窓口として、専門家と連携した専門相談窓口を設置し、事業者を取り巻く経営環境等の課題解決を実施している。

士業の専門家を初めMBA取得者、シニアの企業OB等を活用し、上記経営指導員によるヒアリングやSWOT分析、財務諸表等からの経営状況の分析を共に行い、技術支援や新規分野進出、個店や地域の活性化に取り組む事業者の事業計画策定等を幅広く、専門性高く支援する。

### 〔今後の取り組み・効果〕

#### 1) 事業者の概要把握

会社パンフレット、ホームページやヒアリングから、規模、業種、売上高、利益、製品・サービス等、支援希望内容を確認する。

#### 2) 経営状況分析、実態把握

SWOT分析の手法を導入して、事業者とともに状況を分析し、自社の強み・弱み等を把握した上で、強みを活かした経営をしていただくと共に、事業計画策定時に活用できるようにする。

特に外部環境では、社会情勢や景気動向等に加え、当所管内の地域経済動向調査を活用し、業種や規模等も勘案した情報共有を行い、判断の材料に役立てていただく。

内部環境では、自社の強み、弱みを社外から見た視点を交えて客観的に判断していただけるよう支援する。

#### 3) 財務分析

財務分析支援、マル経融資等の場合、3期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を元に、売上高、営業利益、借入金、売掛・買掛金、固定資産等を確認し、事業者の資金調達、投資活動、営業活動などの状況を把握し、「収益性」、「生産性」、「安全性」を分析する。

#### 4) 分析内容の活用

分析、状況把握した内容に加え、地域経済状況等も鑑み、事業者の強みを活かし、弱みを補い、新たな事業展開、事業拡大、または継続的な経営を行っていただけるよう、方向性を共有し、情報を活用していただく。事業計画の策定に際し、この分析を元に自社の強みを活かした計画となるよう活用していただく。

### 〔目標〕

- (1) 窓口・巡回相談では、比較的簡易な内容の相談から専門性の高い相談まで、その項目も内容も幅広く様々である。相談の入り口での出来るだけ丁寧な対応が、その後の事業者の本当のニーズや課題の洗い出しにつながることを意識し、共に解決策を見いだせるよう事業者の目線に立って支援することを目指す。

経営状況分析から事業者の経営の持続的発展の支援、補助金申請支援や事業継続支援、創業支援を行い、その実現性を確保することを目指す。

- (2) 専門相談では、専門家、金融機関、各種支援機関等との良好な関係を保ちつつも、新しく若い視点をもった専門家等の活用も図りながら課題に対処する。

専門家による経営状況分析から融資や補助金申請、各種認定制度への申請等につながる事業計画作成支援等が多く要望されており、経営指導員とともに効果的な支援につながることを目標としている。

- (3) 経営状況の分析から見えてくる個社の状況を鑑み、小規模事業者の売上、収益の増加につながることを目標とする。個社の生産性、コスト、雇用、財務などの内部的要因に関する支援だけでなく、販路につながる展示会等への出展や事業者間マッチング事業、メディアへの露出につながる支援など、必要とされる支援策を打ち出せるよう活用する。

支援内容		現状 (見込み)	H29年度	H30年度	H31年度
窓口・巡回	相談件数	310	320	330	340
	経営状況分析件数	60	65	67	70
専門相談	相談件数	300	300	300	300
	経営状況分析件数	15	20	22	25

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

小規模事業者の経営状況分析の結果から導きだされる経営課題等に加え、国内外の社会情勢や経済情勢、さらに周辺地域・近隣地域の地域経済動向・需要動向等などの調査結果も考慮して、中小企業診断士や税理士等の専門家と連携し、事業者の発展に役立てるよう事業計画策定を支援する。

#### 〔現状と課題〕

事業者の新たな事業への取り組み、新分野進出、各種補助金活用、金融機関活用及び経営課題の解決等のために、事業計画策定を行う必要があるが、当所の現状では小規模事業者持続化補助金申請時等に事業計画策定を支援することがほとんどであり、経営課題解決や事業継続を図ることを目的とした事業計画策定は件数が少なく、事業に関して文書化して客観的に判断していただくことが不足している。

また、小規模事業者は事業計画策定の必要性を認識しておられない場合も多く、まずは事業者が事業計画策定の意識をもつていただくことも課題である。さらに前述の地域の状況も考慮し、地域経済の活性化、雇用創出に向け、将来の地域を担う経営者として活躍していく事業者の育成が求められており、当所では、創業・第二創業の支援を重視していく方向性を打ち出し、枚方市、寝屋川市、交野市とそれぞれに連携した創業支援ネットワークを構築し、その中で創業者への事業計画策定支援をしているが、実績としてはまだまだ多いと言えず、さらなる掘り起しが必要である。

このような現状から、小規模事業者が持続的発展、経営基盤の強化、新事業分野への進出、事業承継等、および創業、融資制度利用等を図ることについて、事業計画策定を推進、伴走型で策定支援を行っていく必要性を課題として認識している。

#### 〔事業内容〕

##### (1) 経営状況分析からの事業計画策定支援

窓口・巡回相談等を活用しての経営状況分析から、各種補助金申請や融資等に限らず、小規模事業者の強み、弱み等を把握し、事業の持続的発展、経営改善、事業の見直しや新分野への展開、事業承継等を図る小規模事業者に対し、事業計画策定を推進し、事業の再構築によって収益構造を強化できるよう、その支援を実施する。小規模事業者においては、既存の事業を引き継いで事業を継続している等もあり、これまできちんと事業計画を策定できていない事業者も多く、事業計画を策定し、それに沿って事業運営していくことの必要性を知っていただくことから取り組んでいく。特に、地域経済状況の変化、社会の人口減少や高齢化の影響、消費者の需要動向の変化等を捉え、事業計画によって事業を再構築し、持続的発展につなげる取り組みを伴走型で支援していく。

##### (2) 創業希望者への事業計画策定支援

①創業塾（創業セミナー）や各市の創業支援ネットワーク事業を、創業希望者の掘り起こしの

場と位置付け、事業計画の文書化やプランの具体化等への支援を必要とする方々に、知識の習得やそのきっかけづくりをしていただき、創業希望者への個別支援へとつなげていく。

②創業者の個別支援では、事業計画を文書化することの重要性を認識していただき、最初はフォーマットにこだわらず文書に書き起こすことを指導する。

次の段階では各用途に合わせた様式に書き込んでいただくようアドバイスする。

経営指導員は様式への整合性、表現のわかり易さ、文書構成等、基本事項を確認し、業態や経営状況のヒアリング、事業の妥当性および可能性等を分析、判断し、修正が必要な場合は手直しするようアドバイスする。場合によっては、専門家のアドバイスも交えて、複数回の支援を実施する。

### (3)融資制度利用に関する事業計画策定支援

従来の「マル経融資制度」に加え、新たな「小規模事業者経営発達支援融資制度」を積極的に周知し、活用していただくことに加え、事業計画策定を必要とする事業者を掘り起し、事業計画策定支援を行うことによって、事業者にとって効果的なメリットのある支援を実施する。

#### 〔今後の取り組みと効果〕

経営状況分析に加え、経済動向分析、需要動向分析の結果も踏まえ、小規模事業者にとって効果的な事業計画を策定できるよう支援を行いたい。既に継続して事業を営んでいる既存の小規模事業者が今後も継続して事業を行い、売上・収益の向上につながり、小規模事業者が持続的に発展できることを重点に取り組む。また創・第二創業の事業者を掘り起し、事業化につなげることができるよう、伴走型で支援を行う。

特に専門性の高い知識等を必要とする事業計画策定には、経営指導員に加え、専門家による支援、さらに今後は大阪府よろず支援拠点の活用やミラサポの専門家支援制度も活用し、実現性のある事業計画策定支援を行う。

#### 〔目標〕

(1)地域の小規模事業者への事業計画策定支援は、小規模事業者持続化補助金等の申請に係る事業計画策定支援数の一次的な増加に依らず、既存で事業を営んでいる小規模事業者の経営状況分析等からの強み、弱みを活かした事業計画策定支援に重点を置き、事業の持続的発展につながる支援を行う。さらに創業希望者支援、融資制度利用支援に係る事業計画策定支援も実施していくことも含め目標に定める。

(2)事業計画は実現性が重要と考え、事業者毎に一定期間の経過を確認し、計画の見直し、改善とPDCAサイクルを考慮して、継続的に支援する。

支援内容	現状 (見込み)	H29年度	H30年度	H31年度
経営状況分析からの事業計画策定支援数	12	30	45	60
創業希望者への事業計画策定支援数	40	50	55	60
融資制度利用に関する事業計画策定支援数	40	50	55	60
ものづくり補助金・小規模事業者持続化補助金申請支援数	120	150	150	150

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

小規模事業者が策定した事業計画を実施するに際しその進捗等を確認するとともに、実施に当たって発生する課題、必要となる資金、販路開拓など、売上や利益の増加を目指して新たに経営支援の対象となる課題が発生する場合も多い。このような事業者のニーズにもタイムリーに支援できるよう、事業計画策定後の伴走型支援に努める。

**〔現状と課題〕**

当所ではこれまで、事業計画を策定した事業者に対し、定期的に進捗を確認し、一定の成果がでるまで伴走型で支援できているとは言い難い。創業者の支援や補助金等の申請支援では、その相談内容の結果については確認するが、その後の事業が一定の成果につながったか、までは確認できていないことが多く、その際に発生する新たな支援が連動せず、別途個別の相談案件として出てくる場合もあることが課題である。

**〔事業内容〕**

(1) 経営状況分析等による事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後の事業実施の進捗を確認し、問題等があればサポートする。また状況に依っては、売上、利益の増加につながる展開を目指すため、販路開拓支援、マーケティング支援、金融支援、IT化支援等、他の支援内容とも組みあわせて伴走型で支援する。

(2) 創業者の事業計画策定後の実施支援

創業者については、予定通り創業できたかの確認後、事業実施のフォローだけでなく、記帳支援、労務支援、人材育成支援、マーケティング支援、販路開拓支援、IT化支援など、要求される支援項目も幅広く想定され、専門家も含めて伴走型で支援する。

(3) 融資制度利用による事業計画策定後の実施支援

事業計画策定から資金調達の支援に加え、事業の実施状況、また返済状況の確認等を行い、必要性があれば、専門家も含めて支援する。特に「小規模事業者経営発達支援融資制度」を適用できた場合には、その返済状況確認も含めきめ細かな支援を行う。

**〔目標〕**

(1) これまでは、策定後の定期的なフォローが充分に出来ていないことが多かった。今後の目標は、3ヶ月に1回程度、状況により一定の成果が出たと判断できるまで、または大よそ1年から最大3年間程度、策定後の実施支援を行う。

方法は、巡回または窓口、電話またはメール等での状況ヒアリングを行う。

(2) 専門性の高い支援内容について、これまでは当所の専門家に依る対応であったが、

今後、さらに幅広く小規模事業者のニーズに対応できるよう、ミラサポ専門家やよろず支援拠点の専門家派遣も活用する。

(3) 事業計画策定後の実施支援から見えてくる小規模事業者の販路拡大、事業者名称や製品・サービス等の認知度の向上についての課題に対し、有効な展示会や事業者マッチング事業、産学連携事業、また消費者向けイベント等への参加を推奨する、さらにインターネットを活用した情報発信を支援することによって、策定した事業計画の実現に向け持続的発展につながることを目指す。

支援内容	現状	H29年度	H30年度	H31年度
------	----	-------	-------	-------

	(見込み)			
事業計画策定支援後の当該事業実施支援	344	1,120	1,220	1,320
専門家との連携による事業計画策定後の実施支援	80	110	120	130
「小規模事業者経営発達支援融資制度」からの支援	—	4	8	12

※事業計画策定数に4半期ごとのフォローを基本に、そこからさらに専門家との支援等へのつながりを考慮した回数設定

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が変化の多い市場の動向や消費者ニーズを敏感に感じ取り、自らが販売する商品や提供する役務についての需要動向をつかむことは難しい面が多い。そこで当所がそのような情報を小規模事業者に提供できるような取り組みを行うことが求められている。

三市それぞれの地域資源を活用した新商品開発を推進していくにあたって、需要動向の調査が重要となる。付加価値を高める魅力的な商品開発のコンセプト作りなど、個々の事業者の販路開拓に繋げるとともに、地域ブランドのイメージ効果の測定や改善点の発見など、地域資源活用の有効な方向性を見出す等の材料として活用する。

### 【現状と課題】

当所ではこれまで小規模事業者が販売する商品や提供する役務の需要動向に関する調査、分析等について、具体的な取組みは実施していない。個々の経営指導員が、新聞・情報誌・インターネット等から情報を取得し、事業者に情報提供するに留まっている。個々の経営指導員に任せておくのではなく、事業として需要動向に関する調査を実施する。

三市それぞれから事業者を募集することで、各市の地域資源を活かした新商品開発に繋げる。

### 【事業内容】

#### (1) 小規模事業者の販売する新商品を対象とした調査

新商品開発・販路開拓等を行う際には、一般消費者からの生の声を聞くことが重要であるため、モニター調査を実施する。

一般消費者向け商品を製造または販売する小規模事業者の中から、三市それぞれの地域資源を活用して新商品開発を行う事業者を、各市から1社程度ずつ募集する。毎年計3商品の開発を目標とする。

試作ができた段階でモニターを募集し、分析を行う。モニターには、当所会員で構成される団体（青年部、女性会など）メンバー、管内にある大学の大学生、主婦（モニター調査を業務とする事業者への委託を通じて募集）から選定する。商品毎にターゲットを絞って調査を行う。調査項目は商品により異なるが、①買いたいか②買いたいと思う価格③どこで売って欲しいか④改善要望等を想定している。モニター結果を基に事業者と経営指導員でミーティングを重ね、商品開発・販路開拓に活かす。

#### (2) 業種別・品目別の需要動向調査

新商品の準備にまで至らない事業所の中にも意欲の高い事業所がある。事業計画策定～実施支援の中でそういった事業所を発掘し、彼らの主力取扱商品を中心に、新聞・情報誌・インターネット等を活用した調査を実施する。

中小企業白書や小規模企業白書、日経産業新聞、日経MJ、日刊工業新聞等の情報、日経トレンディの情報、またインターネットの日経テレコンの情報を収集する。特に日経

テレコンでは経済指標、企業情報や新聞記事、POS情報や売れ筋情報など、幅広く情報提供されており、検索機能から絞り込むことができるため、今後はこのサイトから需要動向に関する情報を収集していく。

収集した情報は、月1開催している経営指導員会議にて情報共有を行い、経営指導の際の参考材料とする。業界の動向・トレンド・ヒット商品等を踏まえたアドバイスを実施することにより、小規模事業者にマーケットインの考え方を浸透させる。

**〔目標〕**

- (1) モニター調査を通じて「売れる商品」作りを事業者と一緒に進めることによって、付加価値の高い商品、地域資源を活用した商品を生み出す。三地域それぞれで地域ブランドを確立していく。
- (2) 業種別・品目別の需要動向調査で得た情報を、小規模事業者に提供することにより、事業者がマーケティングに役立て、商品・役務の質の向上、販路拡大を図ることができる。

支援内容	現状 (見込み)	H29年度	H30年度	H31年度
モニター調査回数	—	3回	3回	3回
モニター数(3回合算)	—	100件	100件	100件
経営指導員による情報提供数	—	50件	100件	150件

**6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】**

需要動向調査を経て開発されたそれぞれの商品の販路開拓を実現すべく、商談会・展示会・即売会の開催、IT・マスメディアを活用した情報発信を行う。

**〔現状と課題〕**

現状2つの展示会を開催しているが、商談・交流の場として提供しているだけで、具体的なビジネスマッチングの支援ができていない。展示会の場を活用して、商談の機会をセッしたり、バイヤーを招待する等の工夫を図り、商談件数を上げていく。

三市それぞれに地域情報ポータルサイトを当所が構築・運営しており、特に小規模事業者の情報発信を行うことで、自社ホームページだけにとどまらない情報発信の支援を行っている。今後は、地域資源を活用した商品を、本サイトでPRしていくことで、域外の方々にも知っていただき、販路拡大に役立てる。

また、マスメディアの情報発信は、各新聞社への情報提供を行うことで、地域欄へ掲載していただけるように働きかけていく。

**〔事業内容〕**

(1) 商談会、展示会、即売会等の開催

- ①平成25年から年に一度、地域内取引活性化を目的に当所の会館を利用し、「北大阪 受発注・ビジネス大交流会」という展示交流会を開催している。約65社のブースによる自社紹介・製品・サービスのPRを行っていただき、参加者同士のマッチングの場として活用していただいている。

新たに地域資源を活用した商品の販路開拓を図るべく、3地域それぞれの特色を出したブースを設けて、地域商品のPRを行う。また、商品づくりに関わった経営指導員が事業者と一緒にPRを行うことでより効果的な販路開拓ができる。

- ②北河内産フェア

平成23年にマイドームおおさかで単独開催し、平成24年からは八尾商工会議所と合同で開

催している（現在の名称はビジネスチャンス発掘フェア）。約 190 社に出展していただき、大阪府広域での販路開拓を支援している。

新たに他の支援機関も含めて地域商品の展示を増やすことによって、地域の商材を探しているバイヤーの招待に繋げる。百貨店等のバイヤーと商談の機会を設けることによって、販路開拓を実現する。

(2) ホームページ・ソーシャルメディア等の I T の活用

当所の自主事業として、店舗情報や地域のイベント・催し、生活に役立つ情報などを一元的に発信する地域情報ポータルサイトを枚方市・寝屋川市・交野市の三市で展開している。本サイトを活用し、地域商品の情報を発信していく。開発する商材が決まった段階で地域資源の特集を組み、地域資源そのものを知ってもらう活動を行う。その後のモニター調査の状況についても情報公開し、商品への関心を高めてもらう。完成した商品については、取材記事を複数回公開していく。

(3) マスメディア、各種広報誌等による広報

掲載効果の高い全国紙の地域欄に開発した商品を掲載していただけるように働きかける。当所から発信を行う場合は枚方記者クラブを通じて行う。また、新聞社からテーマに応じて情報提供を求められることもあるため、開発した商品が合致すれば掲載依頼を行う。

**[効果と目標]**

(1) 「北大阪 受発注・ビジネス大交流会」「ビジネスチャンス発掘フェア」では、三市それぞれの地域商品を幅広い層の来場者に P R することで実際の販売に繋げる。さらにバイヤーとの商談によって百貨店等での取り扱いや催事出展の機会を作る。

地域それぞれのストーリー性を持たせた商品の展示を増やしていくことで、展示会自体の魅力を向上させて来場者数増加に繋げていき、商談件数を年々増加させていくことを目標とする。

(2) 地域情報ポータルサイトでは、地域商品の特集を組み P R することによってアクセス数の増加に繋げ、そこから新たなアクセス者に商品を P R することで販売に繋げていき、良い循環を作り出す。アクセス数の増加を目標とし、特集ページを通して地域商品の P R を行っていく。

(3) 新聞に掲載されることによって、広域の方々に情報発信ができるため、域外の取引に繋がる効果が見込まれる。3 年後には、毎年開発する 3 つの商品を全て掲載いただくことを目標に働きかけを行う。



項目	現状 (見込み)	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
北大阪受発注・ビジネス大交流会 (商談件数)	8 4	1 0 0	1 1 0	1 2 0
ビジネスチャンス発掘フェア(商談件数)(域内の事業所のみ)	1 6 2	2 0 0	2 5 0	3 0 0
地域情報ポータルサイト(アクセス数)(三市合算)	6 4 6, 6 0 5	7 0 0, 0 0 0	7 5 0, 0 0 0	8 0 0, 0 0 0
新聞社への情報提供(件数)	—	1	2	3

## II. 地域経済の活性化に資する取組

地域全体の経済の活性化の方向性としては、管内三市の共通課題を把握し対応していくことも重要であると考え、一方各市の特徴を踏まえた上でそれぞれにおける課題を把握して活性化の方向性を見出すことが求められる。

特に三市共通で取りたてて知名度が高いか、または大いに特徴のある地域の特産物といわれるものが特に無く、さらに外部からの集客を見込める観光資源や歴史的資源、文化的特徴も少ないため、これから個性を発掘し、磨くことにも取り組みたい。

管内には京阪電鉄と J R 西日本の 2 つの鉄道が走っており、また 6 大学のキャンパスが立地し学生が多いという特徴があるため、今後はこのような特徴も活かして、まちづくりや地域資源活用を図っていくことで、北河内の中心都市として位置付けられる枚方市を初め、寝屋川市、交野市における地域経済の活性化に資する取り組みを遂行していくことが当商工会議所に課された使命であると考え。

### 1) 京阪電車枚方市駅周辺活性化の取組み

京阪電車枚方市駅は一日の乗降客が約 10 万人と沿線でも非常に利用者が多い。また大阪と京都の中間点であり、また北河内の代表的な主要駅でもある。しかし駅周辺は、主に昭和 40 年代に開発された老朽化が懸念されるビルが多く、一部新規商業施設も出てきているが、地域としては再開発が声高に叫ばれている状況にある。

商工会議所が主体となり枚方市、地域の代表的な事業者、大学、金融機関等とともに「枚方市駅周辺活性化協議会」を設立しており、エリアマネジメントを活用した枚方市駅周辺の賑わい創出、再整備に向けて、地域の集客力向上、定住化促進、交流人口増加などによる持続的な発展と活性化に取り組んでいく。

#### 【事業内容】

「枚方市駅周辺活性化協議会」を 6 関係団体で、平成 28 年 9 月に立ち上げた。協議会においては下記の会議を設置し協議の上、将来にわたる該当エリアの活性化につながる取り組みを実施するなど各種活動を行っていく。

- 1) 代表者会議、幹事会、運営委員会を設置し、運営委員会がリードする形で幹事会を開催し、そこで発生する案件、決裁事項等を代表者会議で意思決定する形で協議会を運営する。
- 2) 代表者会議、幹事会での協議決定事項を受け、専門性のある提案・企画を策定する場合や、個別の事業を実施する場合などには、その主体となり得る作業部会を設置する。
- 3) 協議会には事務局を設置し、全体調整および事務処理など実務面を担う。

- 4) 枚方市駅周辺の活性化に向け、あらかじめ再整備後の民間エリアや公共空間・施設の管理運営、エリアプロモーション等を社会ニーズに対応できるよう協議し、課題を解決すべく事業を実施していく。

#### 〔目標〕

- (1) 本協議会が産学官民パートナーシップによるエリアマネジメントの手法を計画段階から取り入れ、人口減少、コンパクトシティ、子育てなど、様々な社会状況を考慮し、地域の持続的発展を目指して、枚方市駅周辺における活性化事業、エリアマネジメントを推進し、実現していくことを目標とする。
- (2) 枚方市駅周辺が住み・働き・楽しむエリアとなり、賑わいを創出し、持続的に発展していくことを目指す。
- (3) 将来的には、枚方市駅周辺のみならずその影響が市域全体やさらに沿線の周辺地域にも波及して、「住みたいまち」、「住みよいまち」となり、また商業・サービス業を初め、産業全体が活気を持ち続けることを目指す。

### 2) 天の川、七夕伝説ゆかりの地、交野ヶ原の地域資源のブランド化

枚方市、交野市一帯は、古くは交野ヶ原と呼ばれた地域で、天の川（天野川）が流れており、平安時代から七夕伝説にちなんだ地名がある。また降星伝説など星にちなんだ言い伝えも残る。枚方市では産業振興キャラクター「ひこぼしくん」、交野市では産業PRキャラクター「おりひめちゃん」を設定し、天の川と七夕伝説、織姫や彦星にちなんだネーミングの商品を開発・販売するなど、商工会議所も協力して両市ともに取り組みを進めている。

今後は関係の観光スポットを巡るコースやハイキングなど観光事業と関連付けて、地域資源を活用した取り組みから活気がうまれるよう、両市とともに活性化支援を行う。

#### 〔事業内容〕

- (1) 当所からの働きかけにより枚方市・交野市の連携が実現し、「七夕伝説と天の川ツーリズム」として、観光振興を柱としたふるさと名物応援宣言をしていただいた。このことから、特に周辺地域や日帰りエリアからの集客を目指した観光事業を核とした地域資源活用を推進する。
- (2) 観光客がお土産品として利用していただける、また地域の人々が持参する土産品として利用していただけるなど、さらに「七夕伝説ゆかりの地」や「天の川」をイメージして普段から利用していただけるような、この地域資源に関連する商品開発・販売を支援する。

#### 〔目標〕

- (1) 当所、枚方市、交野市に加え、両市観光協会、鉄道事業者、旅行業者、大学などと連携し、推進会議を立ち上げ、この取り組みをそれぞれの得意とする役割を分担し実行していくことで、地域にブランドとして根付かせ、近隣だけでなく広く外部へ発信して、地域ブランド化していけるよう取り組んでいく。
- (2) 本事業を活用し、地域資源及びそれを活用した事業者の販路拡大、補助金申請等の支援を行い、集客が産業活性化に結びつき、地域全体の活性化につながるよう支援を継続して実施する。

## Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

### 1. 他支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

#### (1) 大阪東部商工会議所 指導員連絡会

大阪府東部地域の6商工会議所（東大阪・八尾・守口門真・大東・松原・北大阪）が連携し、経営指導員の内経験が概ね5年以下の職員及び中堅クラスのリーダーまたは管理職レベルの職員も交え、年間1回研修会を開催し、指導員の資質向上と情報交換を行っている。これまでの勉強会や各商工会議所事業の情報交換等に加え、今後は経営指導・経営分析に

関する事例、事業計画書作成の事例、伴走型支援事例などを中心とした小規模事業者支援のスキルアップにつながる情報の交換やノウハウの共有など、相互のレベルアップを図れるように取り組む。

(2) 創業支援ネットワークを枚方市、寝屋川市、交野市の各市それぞれに構成している。市に加え連携機関である枚方信用金庫、日本政策金融公庫守口支店と当所が、今後それぞれの市毎に連絡会議を年間1回開催していく(計3回)。

創業支援の実績及び支援策についての情報交換を行うことが中心になるが、これを発展させ、各機関が小規模事業者支援のノウハウ等を情報共有し、その後の支援に活用できることを目指す。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- ・日本商工会議所が主催する研修会、大阪府商工会連合会主催の指導員研修へ毎年複数名参加させる。
- ・月1回開催している経営指導員会議にて年間5回、講師を招聘し、伴走型支援に関連する勉強会を行う。

例) 大阪府商工会連合会との連携・・・課題別オーダーメイド研修\*<sup>2</sup>を活用した勉強会  
当所情報センターとの連携・・・ITを活用した経営指導に関する勉強会

\*<sup>2</sup>課題別オーダーメイド研修：各団体の課題や要望を踏まえて、希望するテーマに合った講師や研修プログラムを選定し実施する研修。

また、各自の支援事例を経営指導員会議にて発表することで、知識の共有化を図る。

- ・新人・若手の指導員には、ベテラン指導員からのアドバイスを随時行い、特に融資の相談等は同行による指導、書類チェック等を行う。また、各種専門家の相談時に同席することによって、アドバイス内容を一緒に学び、先々で自身の知識として活かしていく。
- ・小規模事業者支援・地域活性化のための事業に関して、全職員に事業提案を提出させることによって、世間の流れや事業者のニーズを知る必要が出るとともに、自身の知識や経験で不足している点を認識する。また、自身で企画を考えることの難しさ・大切さを知る機会となる。
- ・有益な施策等の情報は随時メーリングリストを活用し共有する。またホームページの更新は担当者それぞれが行える仕組みになっており、積極的に外部に向けて情報発信を行う。
- ・指導事例の共有については、コンピュータのシステムに蓄積された事業所毎のカルテを用いて行う。経営指導員が必要な時に見ることができるようデータベース化しており、職員全員が情報共有でき、履歴管理も可能となっているため、情報活用が進み、また他の指導員のカルテ内容の学習につなげることができる。

## 3. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、経営発達支援計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検討を行い、PDCAサイクルの構築を図り、運用していく。

(1) 本計画の内、大阪府の小規模事業経営支援事業と連携して実施するものについては、大阪府から毎年の検査及び事業評価を受けている。

大阪府では、外部有識者である税理士・学識経験者・中小企業診断士等で構成される「大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会」を設置し、第三者の立場から調査審議されている。

さらに、小規模事業者に対する利用者アンケートを実施しており、経営支援に対する満足度や、直接的なご意見等のフィードバックがある。

この評価及びアンケートで指摘された事項等は、改善点として修正または次年度以降の事

業に反映するなど活用しており、今後はこの改善を本計画の事業にも反映させていきたい。またこの事業評価はホームページを通じ経年で公表されており、地域の小規模事業者も閲覧可能な状態にある。

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/kokibokoukai/>)

- (2) 各市と連携している事業については毎年度事業報告書を提出している。これについては市で検査・事業点検されており、必要な場合は当所に対してヒアリングも行われる。またこの評価結果から翌年度事業の見直しが掛けられる。

当所では、市の検査、評価を元に翌年度の事業に指摘事項等を反映させ、改善して行くよう取り組んでいる。

本計画に記載の関係する事業についても、今後は同様に検査、評価を受け、改善していきよう取り組んでいく。

また、市によっては第三者による事業評価も行われており、枚方市においては事務事業実績測定としてホームページでも公表されており、地域の小規模事業者が閲覧可能な状態にある。

(<https://www.city.hirakata.osaka.jp/soshiki/gyozai/jisseki-bukabetsu.html>)

- (3) 内部の検査と見直しについては、本計画の年度毎の報告および計画の見直しについて、正副会頭会議にて説明し承認を得る。また年一回の常議員会にて報告および計画の見直しについては承認を得る。

- (4) 本計画の実施状況及び計画の見直し等については当所のホームページ及び会報誌において公表し、地域の小規模事業者も閲覧可能な状態にする。

(<http://www.kitaosaka-cci.go.jp>)

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年10月現在)

(1) 組織体制 (組織図は別途添付 資料1, 2)

職員数 全体 51名  
事務局 正職員 23名、非正職員 3名  
情報センター 正職員 12名、非正職員 13名  
経営指導員数 登録数 22名、実働数 16名

実際に経営発達支援事業を実施する人員 (資料1, 2の組織図参照)

中小企業相談所 (寝屋川支所・交野支所含む) 15名  
枚方市立地域活性化支援センター管理部 (創業支援ネットワーク) 3名  
情報センター情報推進課 (地域情報ポータルサイト) 2名

(2) 連絡先

☆北大阪商工会議所 中小企業相談所

〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2丁目12番27号

電話 072(843)5154 / FAX 072(841)0173

ホームページ <http://www.kitaosaka-cci.go.jp/>

E\_M a i l sodn@kitaosaka-cci.go.jp

北大阪商工会議所 寝屋川支所

〒572-0042 大阪府寝屋川市東大和町2番14号

電話 072(828)5151 / FAX 072(828)5156

北大阪商工会議所 交野支所

〒576-0052 大阪府交野市私部1丁目1番2号

電話 072(892)6700 / FAX 072(893)3380

北大阪商工会議所 情報センター

〒576-0041 大阪府交野市私部西2丁目16番1号 NTT交野ビル

電話 072(894)1160 / FAX 072(894)1161

枚方市立地域活性化支援センター管理部

〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号

電話 050(7105)8078 / FAX 072(851)5384

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
必要な資金の額	118,650	123,900	124,000	124,100
中小企業相談所会計	60,000	60,000	60,000	60,000
枚方市商工業振興対策委託事業	5,300	5,300	5,300	5,300
枚方市立地域活性化支援センター委託事業	41,000	41,000	41,000	41,000
寝屋川市調査委託事業	1,600	1,600	1,600	1,600
一般会計(枚方市駅周辺活性化協議会等)	500	5,000	5,000	5,000
一般会計(交野市地域経済動向調査・内部研修等)	250	1,000	1,100	1,200
情報センター会計(地域情報ポータルサイト)	10,000	10,000	10,000	10,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

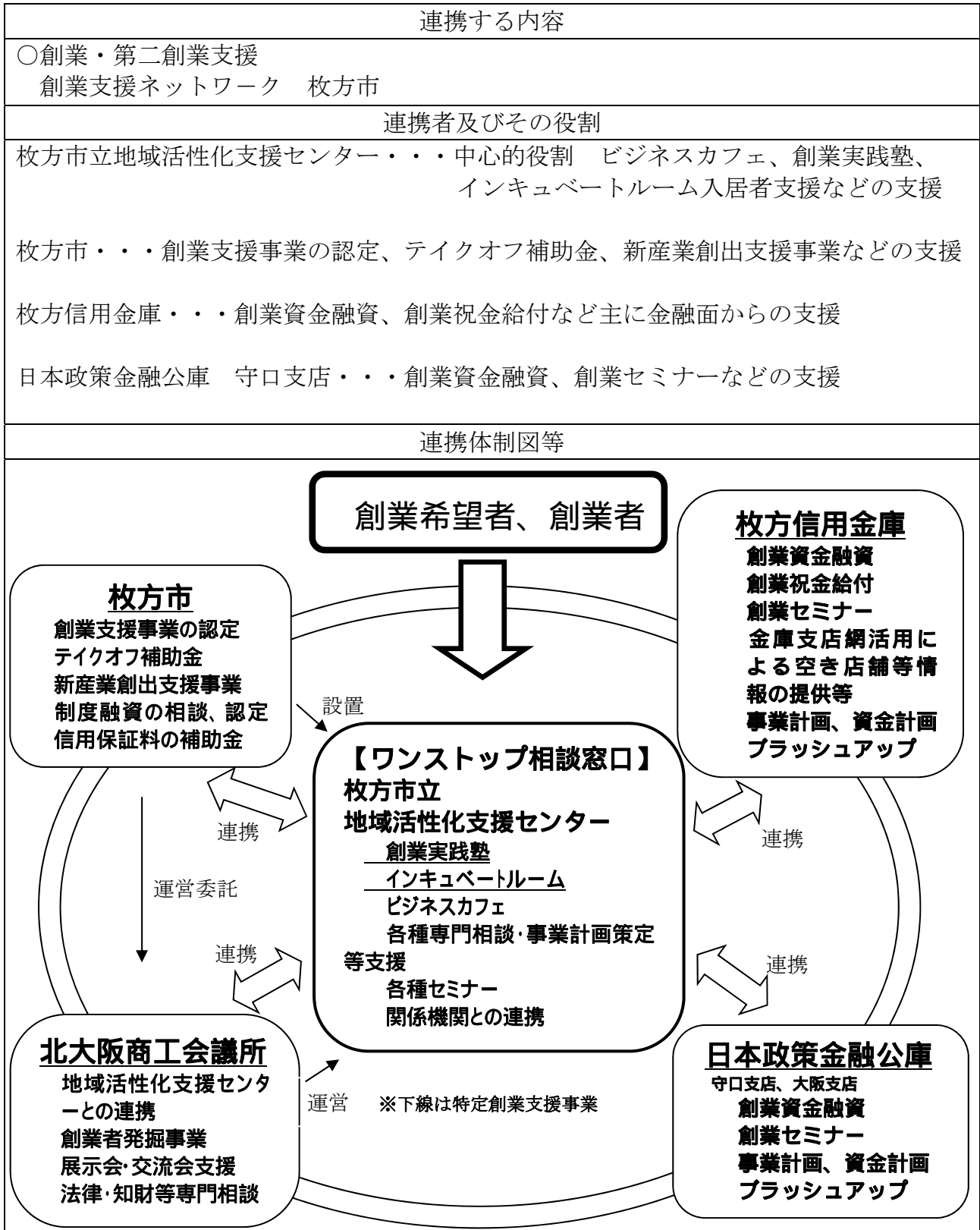
調達方法
商工会議所会費収入、事業収入
国補助金、大阪府補助金、枚方市委託金、寝屋川市委託金、交野市委託金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携者の名称、代表者及び住所
枚方市 枚方市長 伏見 隆 枚方市大垣内町2丁目1番20号 ※枚方市立地域活性化支援センター含む
交野市 交野市長 黒田 実 交野市私部1丁目1番1号
寝屋川市 寝屋川市長 北川 法夫 寝屋川市本町1番1号
枚方信用金庫 理事長 吉野 敬昌 枚方市岡東町14番36号
日本政策金融公庫 守口支店 支店長兼国民生活事業統括 佐竹 雅幸 守口市京阪北本通4番10号
京阪ホールディングス株式会社 代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長 加藤 好文 大阪市中央区大手前1丁目7番31号
摂南大学 理事長 久禮 哲郎 寝屋川市池田中町17-8
大阪電気通信大学 学長 大石 利光 寝屋川市初町18-8
大阪府立大学工業高等専門学校 理事長・学長 辻 洋 寝屋川市幸町26-12





連携する内容
○創業・第二創業支援 創業支援ネットワーク 寝屋川市
連携者及びその役割
<p>連携者及びその役割。</p> <p>寝屋川市・・・ワンストップ相談窓口の設置、創業支援セミナー、ベンチャービジネスコンテスト</p> <p>枚方信用金庫・・・創業資金融資、創業祝金給付など主に金融面からの支援</p> <p>日本政策金融公庫 守口支店・・・創業資金融資、創業セミナーなどの支援</p> <p>摂南大学・大阪電気通信大学・大阪府立大学工業高等専門学校・・・情報提供等</p>
連携体制図等
<p>《全体像》</p> <p>※下線は特定創業支援事業</p> <p style="text-align: center;"><b>創業希望者・創業者</b></p>

連携する内容
○創業・第二創業支援 創業支援ネットワーク 交野市
連携者及びその役割
<p>交野市・・・相談窓口の設置、創業支援セミナーなど</p> <p>枚方信用金庫・・・創業資金融資、創業祝金給付など主に金融面からの支援</p> <p>日本政策金融公庫 守口支店・・・創業資金融資、創業セミナーなどの支援</p>
連携体制図等
<p>《全体像》</p> <p>※下線は特定創業支援事業</p> <pre> graph TD     A[創業希望者・創業者]     B[交野市]     C[日本政策金融公庫]     D[枚方信用金庫]     E[北大阪商工会議所]          B --&gt; A     C --&gt; A     D --&gt; A     E --&gt; A   </pre> <p><b>交野市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>相談窓口の設置</u></li> <li>・<u>創業支援セミナー</u></li> </ul> <p><b>日本政策金融公庫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業相談窓口の設置</li> <li>・<u>創業支援融資</u></li> </ul> <p><b>枚方信用金庫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業相談窓口の設置</li> <li>・<u>創業支援融資</u></li> </ul> <p><b>北大阪商工会議所</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業相談窓口の設置</li> <li>・<u>創業塾</u></li> </ul>

連携する内容
○地域の活性化に資する取り組み 天の川、七夕伝説ゆかりの地、交野ヶ原の地域資源のブランド化
連携者及びその役割
観光、イベント、集客企画等による地域の賑わいの創出、地域活性化から、特に小売・飲食へと波及効果がでることを目指して、それぞれが役割を果たしている。  交野市 みんなの活力課 交野市の観光資源、イベント情報などの提供、また市内各団体との連携の提案など。  枚方市 産業文化部 産業振興室 賑わい交流課、商工振興課 枚方市の観光資源、イベント情報などの提供、また市内各団体との連携の提案など。  京阪ホールディングス株式会社 事業統括室 事業推進担当 京阪交野線を中心とした沿線のイベント、観光等の情報交換と活性化の取り組みなど。  観光資源を活用し、集客や商品開発などによる地域の活性化を目指し、この連携を活用して、地域に貢献できることを目指している。
連携体制図等